

米中対立の背景

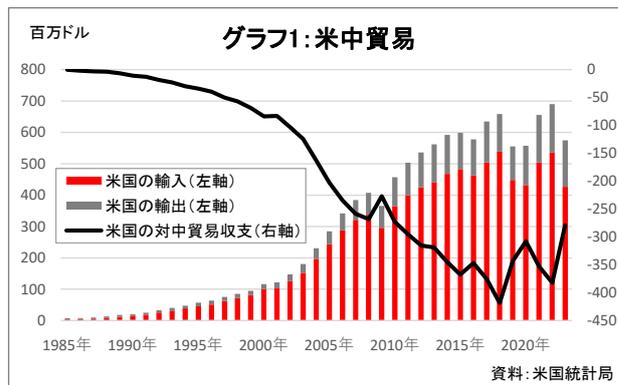
来年の大きなテーマはトランプ大統領の再登板となります。あらためて米中対立の背景を整理してみました。

1. 民主主義対権威主義

米国議会では対中強硬論が強まっています。なかでも次期国務長官に指名されたマルコ・ルビオ上院議員や国家安全保障問題担当補佐官に就任するマイク・ウォルツ下院議員等は新疆ウイグル自治区や香港における習近平政権の姿勢を厳しく批判しています。人権擁護に重きを置く民主党はもちろんのこと、共和党主流派は自由と民主主義を世界に普及させる伝道師役を担ってきました。習近平政権としてはこのようなイデオロギー面ではまったく譲歩できず、交渉の余地はないとみられます。もともとバイデン政権とは異なり、実利を重んじるトランプ次期大統領はほとんど関心がないとみられません。

2. 巨額の対中貿易赤字

グラフ 1 は米中貿易の推移です。今世紀に入り輸出入が急速に増加する一方で米国の貿易赤字が拡大しています。2017年の第1期トランプ政権時から赤字拡大にはブレーキがかかったものの巨額の赤字が続いています。米国の需要が生産能力を大幅に上回っており、その差額を安価な中国製品が埋めているとも解釈できますが、トランプ大統領は「赤字を損失」と考えているようで関税引き上げで「改善」したいとしています。



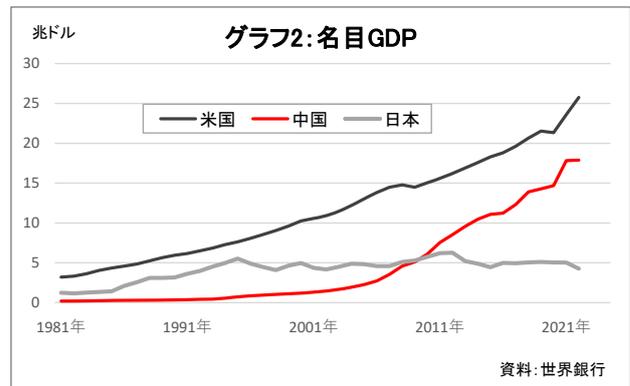
3. 製造業を取り戻せ

今年の米国大統領選挙では接戦州が集中する「ラストベルト（錆びついた地帯）」に注目が集まりました。中国等へ工場が移転し廃墟と化した工場や錆びついた機械が打ち捨てられている地域です。副大統領候補に指名された J.D. ヴァンス氏は「ラストベルト」の一角で生まれ、2016年に取り残された白人労働者の悲哀を描いた「ヒルビリー・エレジー」という自伝的小説を出版しベストセラー作家となりました。「米国に製造業を取り戻せ」という主張は特に接戦州において多くの有権者の心を打ち、大統領選挙の勝利を呼んだと思います。職を失った労働者のなかには薬物中毒で働くことが困難となった人や、過剰摂取で命を落とす人も多いと伝えられています。またその薬物の多くが中国製とされることも中国に対する批判を強めています。

4. 結局のところは覇権争い

米中対立の根源は世界のリーダーである米国に、力をつけてきた中国が挑戦しようとしていることではないでしょうか。古今東西、王者にとって勢力を拡大しているナンバー2は脅威となります。1980年代に「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と称された日本が攻撃の対象となったように、現在は中国が矢面に立っているということでしょう。米中が切磋琢磨し合う競争はグローバル経済の成長を後押しします。しかし互いが成長する

ものの格差が縮小する米国+2、中国+3という政策ではなく、米国-1、中国-2といった政策が選好されると中国のキャッチアップは回避できるもののグローバル社会や金融市場に大きなマイナスとなります。トランプ次期大統領は「MAGA（米国を再び偉大にする）」政策を打ち出しており、高関税といった米国にも悪影響が及ぶ政策は交渉材料に過ぎないという見方があります。その可能性は高いと思いますが、足の引っ張り合いとなることも否定はできません。



本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2024年10月以降のレポート

- 10月 1日号 9月の市場動向と10月の注目点
- 10月 8日号 2024年度第2四半期の市場動向と今後の注目点
- 11月 1日号 10月の市場動向と11月の注目点
- 11月 11日号 「サプライズなしがサプライズ」の大統領選と「予想通りサプライズなし」のFOMC
- 12月 2日号 11月の市場動向と12月の注目点
- 12月 6日号 各国政治不安にコロナの影
- 12月 12日号 中央銀行の憂鬱
- 12月 20日号 米国は「タカ派的利下げ」、日本は「ハト派的利上げ見送り」
- 12月 24日号 2024年グローバル金融市場10大ニュース
- 12月 25日号 2024年金融市場の「初夢」、その結果は？

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第404号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話 03 - 4223 - 3134

- *本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
- *本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
- *なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。